

大田区10か年基本計画

おおた未来プラン10年

《修正版》



地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた

平成 24 年 5 月

大田区

未来プランの修正にあたって

大田区は、基本構想（平成 20 年 10 月 14 日議決）で定めた 20 年後の将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、平成 21 年 3 月に大田区 10 か年基本計画「おおた未来プラン 10 年」（以下「未来プラン」という。）を策定しました。

未来プランでは、基本構想に掲げる 3 つの基本目標及び 9 つの個別目標を実現するため、119 の主な事業（以下「未来プラン事業」という。）を計画化し、個々の事業を推進すると同時に、区民の皆様への説明責任の観点から、毎年、進捗状況を公表してきました。

未来プランは、10 年の計画期間を前期 5 年、後期 5 年に分け、後期 5 年は社会経済状況の変化にあわせて改定することとしています。未来プランも前期 5 年間で平成 24・25 年度の残り 2 か年となり、多くの事業で計画段階から実施段階へ移行しています。

当初の計画を実現するために各事業のスピードをさらに加速させなければならない一方、東日本大震災の発生や、長引く経済停滞に伴う財政状況等、未来プラン策定以降の社会経済状況の変化に伴う新たな課題に迅速かつ適切に対応する必要があります。

将来像の実現に向け着実に歩みを進めるためにも、未来プランの達成度、進捗状況等を総合的に点検し、直近の社会経済状況に即した計画となるようモノサシ（指標）や各事業のスケジュール、事業費等を修正しました。

未来プランの修正内容は、次の 3 点となります。

- 基本目標別計画事業費
- モノサシ（指標）
- 未来プラン事業のスケジュール、確定した名称変更等

区民が安全・安心に暮らし続けられる魅力的な地域社会の実現に向けて、修正した未来プランを全力を挙げて推進してまいります。

平成 24 年 5 月
大田区長 松原忠義

目次

未来プランの修正にあたって

1	未来プランの各基本目標における具体的成果と進捗状況	1
(1)	未来プランの各基本目標における具体的成果	1
(2)	未来プランの進捗状況	2
2	計画事業費の修正	3
(1)	未来プラン事業の点検及び見直し	
(2)	当初計画額	
(3)	計画事業費の修正	
3	モノサシ（指標）の修正	4
4	未来プラン事業のスケジュール修正	8
(1)	未来プラン事業のスケジュール等の修正内容	8
(2)	未来プラン事業一覧	9
(3)	基本目標1 未来プラン事業のスケジュール等の修正	12
(4)	基本目標2 未来プラン事業のスケジュール等の修正	23
(5)	基本目標3 未来プラン事業のスケジュール等の修正	27
5	事業名等の修正内容一覧（スケジュール等修正以外）	32
6	今後の未来プランの進行管理	33
7	未来プラン（後期）の改定に向けて	33
	用語解説	34
	（本文中で*を付した用語について解説しています。）	

写真（上）平成 24 年 6 月 30 日に開館予定の大田区総合体育館。スポーツを行う場としてだけでなく、ハイレベルな試合を身近な場所でみて楽しむ機能も充実させるなど、区民の期待に応える施設として整備しています。

写真（中）東日本大震災時に帰宅困難者などを受け入れた大森第六中学校で、平成 23 年 10 月 4 日に実施された「学校避難所開設訓練」の様子。地域防災力の向上のため、地域防災訓練などへの支援を実施しています。

写真（下）平成 24 年 6 月に開設予定の東糺谷六丁目工場アパート。高付加価値を生み出す大田区のものづくり産業の集積地として、国内外と活発にビジネス交流を行い、ビジネス拠点となる企業集積施設をめざします。

1 未来プランの各基本目標における具体的成果と進捗状況

(1) 未来プランの各基本目標における具体的成果

未来プランは、「子育て・教育・保健・福祉」領域、「都市基盤・空港臨海部・産業」領域、「地域力・環境・区政体制」領域に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標を掲げています。各目標の、これまでの具体的な成果の主なものは、次のとおりです。

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

- 「すこやか赤ちゃん訪問事業の推進」の実施率が、平成 19 年度の 61.5%から平成 22 年度は 94%に増加（平成 25 年度の目標値は 100%）。
- 未来プラン策定後の社会経済状況の変化の影響を受け、保育園入所申請者が増加。これを緊急的な課題として「家庭福祉員制度の充実」、「認証保育所*支援」等の待機児童解消に積極的に取り組み、前倒しで事業を実施した結果、保育定員数が平成 21 年の 9,553 名から平成 23 年は 10,511 名に増加。
- 「社会教育事業参加者の満足度」の最新値は 87%で、平成 25 年度の当初目標値 75%、平成 30 年度の当初目標値 80%を達成。

基本目標 2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市（まち）

- 「公園の整備」等の実施により、公園の新設、拡張整備面積累計が、平成 20 年度の 1.7ha から平成 22 年度は 5.6ha に拡張（平成 25 年度の目標値は 6.7ha）。
- 「自転車駐車場の整備」、「自転車等利用総合対策」等の実施により、自転車駐車場収容台数が、平成 20 年度の 24,787 台から平成 22 年度は 28,953 台に増加（平成 25 年度の当初目標値は 28,700 台）。
- 「シティセールス*の実施」として、平成 22 年 10 月の羽田空港国際線旅客ターミナルビルのオープンに合わせ、大田区観光情報コーナーを開設。平成 22 年度末までの来場者数は、約 25,000 人。

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

- 地域力を結集し、さらに強固なものとするため「地域力推進会議・地区委員会の充実」、「地域防犯活動の支援」、「地域防災活動の支援」等を実施。「自治会・町会*の会合など地域活動に参加したことがある」と答えた区民の割合が、平成 20 年度の 27.9%から平成 22 年度は 2 倍以上の増加となる 69%（平成 25 年度の当初目標値は 50%）。
- 「国際都市おおた」の実現に向け、平成 21 年度に「多文化共生*推進プラン」を策定。プランに掲げる事業を推進するための拠点施設として、平成 22 年度に多文化共生推進センターを開設。
- 「エコライフ*の普及」事業による自然エネルギー*導入助成の実施により、省エネナビ*導入世帯数が、平成 19 年度の 126 世帯から平成 22 年度は 332 世帯に、太陽光発電設置実績件数が、249 件（平成 6 年度から 16 年度までに国の導入促進事業で補助を受け設置した件数）から平成 22 年度は 1,102 件と大きく普及（平成 25 年度の目標値は、省エネナビ導入世帯数 500 世帯、太陽光発電設置実績件数（当初目標値）800 件）。

(2) 未来プランの進捗状況

- 未来プラン事業は 119 事業であり、毎年その全てを対象に、未来プランに掲げる主な事業の進捗状況報告書（以下「進捗状況報告書」という。）を作成・公表しています。
- 未来プラン事業の多くは、複数の具体的な事業が集まって一つの事業を形成しています。進捗状況報告書では、それぞれの事業ごとに進捗状況を 5 段階で判定するとともに、具体的な取り組み内容や成果、次年度以降の主な取り組み等を示しています。進捗状況判定を行った事業数は、平成 21 年度分は 284 事業、22 年度分は 289 事業です。
- そのうち、進捗状況判定が未来プランに掲げたスケジュールどおり、またはそれ以上に進んでいる事業は、平成 21 年度は 261 事業、22 年度は 266 事業で、両年度とも約 92%であり、未来プラン全体は、ほぼ計画通りに進捗しているといえます。

2 計画事業費の修正（本編 P. 28）

（1）未来プラン事業の点検及び見直し

厳しい財政状況、東日本大震災の発生に伴い生じた緊急に解決すべき課題、早急に検討を進めるべき新たな課題等（総合防災力の強化や、待機児童対策の充実等）に対応するため、全ての未来プラン事業について点検を実施しました。

（2）当初計画額

未来プラン策定時の計画額は、次のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
基本目標1	97	120	125	87	117	546
基本目標2	113	124	184	138	162	721
基本目標3	34	41	34	18	15	142
合計	244	285	343	243	294	1409

537 億円

（3）計画事業費の修正

将来像の実現に向けた施策の方向性を維持しつつ、事業の延伸、統合等を含む事業個々の見直しを行い、平成 24・25 年度の当初計画額 537 億円は、点検の結果 500 億円となり、当初計画額と比較して 37 億円の減額の見込みとなりました。当初計画額との増減額の主な内容は、以下のとおりです（カッコ内の金額は増減額分を掲示）。

－平成 24 年度－

増額事業：認証保育所*支援（6.3 億円）、区立保育園の改築・改修の推進（1.9 億円）、学校施設の改築（2.9 億円）、京浜急行線連続立体交差事業関連街路の整備（13.1 億円）、工場の立地・操業環境の整備（3.6 億円）、防災情報基盤の整備（4.3 億円）

減額事業：健康づくりの推進（▲6.8 億円）、京浜急行線連続立体交差事業における駅周辺のまちづくり（▲3.5 億円）、公園の整備（▲2.6 億円）、呑川緑道の整備（▲3.5 億円）、橋梁*の耐震性の向上（▲5.2 億円）

－平成 25 年度－

増額事業：認証保育所支援（6.8 億円）、学校運営システムの構築（1.8 億円）、学童保育*及びフレンドリーおおた事業の充実（2.7 億円）、京浜急行線連続立体交差事業関連街路の整備（12.9 億円）、桜のプロムナード*の整備（2 億円）、工場の立地・操業環境の整備（3.7 億円）

減額事業：学校施設の改築（▲27.7 億円）、京浜急行線連続立体交差事業における駅周辺のまちづくり（▲23 億円）、新空港線「蒲蒲線」*の整備促進（▲16.6 億円）、公園の整備（▲6.4 億円）、呑川緑道の整備（▲3 億円）

《点検及び見直し後の計画予定額》

（単位：億円）

	平成21年度 （決算額）	22年度 （決算額）	23年度 （予算額）	24年度	25年度	合計 （参考数値）
基本目標1	81	110	148	94(7)	85(▲32)	518
基本目標2	84	71	103	140(2)	147(▲15)	545
基本目標3	31	45	65	19(1)	15(0)	175
合計	196	226	316	253(10)	247(▲47)	1238

*（ ）内は、当初計画額からの増減額分です

*年度により決算額、予算額、計画額であるため、合計は参考数値です

*一般会計*の合計額は、平成 24 年度は 245 億円、25 年度は 238 億円です

500 億円

3 モノサシ（指標）の修正

基本計画では、10年後の大田区のめざす姿にどれだけ近づいたかを区民の皆さんに分かりやすく、客観的に判断していただけるようモノサシ（指標）と目標値を設定しています。

最新数値を基に、既に目標値を達成している等、修正が必要な目標値については、新たな目標値を設定します。

○平成 25・30 年度の目標値に達した指標及び達成することが明らかな指標については、目標値を上方修正します。（塗りつぶし白字）

○平成 25・30 年度の目標値から大きく乖離している指標については、見直しを行います。（網掛け）

○现阶段で最新数値を把握できない指標は、「最新値」の欄を「—」としています。

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち（本編 P. 40～96、198）

モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	最新値	25年度	30年度
妊婦健診受診者数／妊婦届出受理数（％）	91％ （平成19年度実績）	91.48％	93％	96％
すこやか赤ちゃん訪問事業の実施率（％）	61.5％ （平成19年度 新生児訪問事業）	94％	100％	100％
保育所入所率（％）	96.9％	96.4％	99.5％	100％
ファミリーサポート*利用者数（人）	10,300人	9,499人	12,300人 ↓ 10,500人	14,300人 ↓ 11,000人
子育て環境に対する満足度（％）	80％	—	85％	90％
大田区学習効果測定【中3数学・期待正答率を超えた生徒の割合】（％）	58.3％	59.6％	60.0％	62.0％
不登校生徒出現率【中学校】（％）	3.73％	3.54％	3.43％	3.23％
体力調査・50m走【小6男女】（秒）	男子（8.96秒） 女子（9.24秒）	男子 8.91秒 女子 9.23秒	男子（8.88秒） 女子（9.19秒） ↑ 男子（8.91秒） 女子（9.19秒）	男子（8.86秒） 女子（9.14秒）
児童館等ファミリールーム利用者数（人）	431,000人	428,380人	447,000人	463,000人
虐待相談を受理した件数（件）	239件	378件	180件 ↓ 370件	120件 ↓ 330件



○本冊子に記載している「本編」とは、平成 21 年 3 月発行の未来プラン（左写真参照）です。この修正版の内容と本編の内容を比較しやすいよう、本編の関連頁数を記載しています。

○未来プランは、企画財政課（区役所本庁舎 5 階）、区政情報コーナー（本庁舎 2 階）、特別出張所、区立図書館等でご覧いただけます。また、大田区のホームページにも PDF データで掲載しています。
http://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kihonkeikaku/index.html

モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	最新値	25年度	30年度
毎日、朝食を食べている人の割合（実態調査、％）	81％	79％	83％	85％
特定健診*受診率（％）	30％	32％	70％ ↓ 38％	75％ ↓ 41％
バリアフリー*に対する改善度評価（％）	50％	—	70％	80％
だれでもトイレの設置割合（％）	64.9％	77.0％	89.2％ ↓ 82.4％	95.9％
障害福祉サービス等利用者の満足度（％）	60％	—	70％	80％
就労支援ネットワークからの年間就職者数（人）	50人	50人	70人	90人
社会教育事業参加者の満足度（％）	—	87％	88％ ↑ 75％	90％ ↑ 80％
週1回以上スポーツ活動をしている区民の割合（％）	36.6％	34.4％	45％	50％
ボランティア活動に参加している区民の割合（％）	8.9％ （平成18年度）	—	15％	30％
暮らしやすさに満足している区民の割合（％）	77.6％	71.2％	80％	85％
職場における女性の地位が平等であると答えた女性区民の割合（％）	13％ （平成16年度）	14％	25％	30％
住んでいる地域に愛着を感じている高齢者の割合（％）	81.6％	—	83％	85％
ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合（％）	12.2％	—	13％	15％
何らかの形態で就労している高齢者の割合（％）	39.1％	—	42％	45％
ケアプランに満足している居宅サービス利用者の割合（％）	65.9％ （平成19年度実態調査）	68.4％	70％	80％
介護保険施設等の入所定員数（人）	2,160人 （平成20年度末見込み）	2,268人	2,620人 ↑ 2,500人	3,300人 ↑ 3,000人
夜間・休日電話相談（高齢者ほっとテレフォン）を知っている区民の割合（意識調査、％）	—	8.8％	50％ ↓ 30％	70％ ↓ 60％
成年後見制度*を知っている区民の割合（％）	—	27.2	50％	70％
高齢者虐待の通報・相談窓口を知っている区民の割合（％）	—	7.3％	60％ ↓ 30％	80％ ↓ 60％

基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市 (本編 P. 102~138、199)

モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	最新値	25年度	30年度
住んでいるまちが魅力的であると感じる区民の割合（％）	30%	31%	40%	60%
拠点駅の年間乗降人員数（千人） （蒲田駅、大森駅、羽田空港駅）	276,711千人	275,067千人	291,000千人	294,000千人
区内の交通の便に満足している区民の割合（％）	73%	—	76%	80%
京浜急行線交差道路における渋滞の長さ（m）	390m	340m	0 m	0 m
身近な場所で水や緑に親しめると感じる区民の割合（％）	54%	55%	57%	60%
公園の新設、拡張整備面積累計（ha）	1.7ha	5.6ha	6.7ha	11.7ha
自転車駐車場収容台数（台）	24,787台	28,953台	30,000台 ↑ 28,700台	34,300台 ↓ 31,500台
駅周辺のバリアフリー*化が進んだと感じる区民の割合（％）	47%	45%	55%	65%
空港跡地の施設を利用したことのある区民の割合（％）	—	—	—	30%
天空橋駅の年間乗降人員数（千人）	11,013千人 （平成19年度）	11,081千人	11,100千人	14,500千人
臨海部に立地する事業所数（社）	1,622社 （平成16年度）	1,886社	1,896社 ↑ 1,650社	1,906社 ↑ 1,700社
臨海部が身近になったと感じる区民の割合（％）	—	—	25%	30%
国際交流が進んでいると感じる区民の割合（％）	—	23%	30% ↑ 15%	40% ↑ 25%
付加価値率（％）※ ¹	50.9% （平成17年）	44%	53%	55%
助成金活用企業の市場開拓度（％）	—	75%	77% ↑ 60%	80% ↑ 70%
商店街利用者満足度（％）	—	—	70%	80%
商店街年間実施イベント数（件）	174件 （平成19年度）	169件	200件	225件
住んでいるまちが、訪れて楽しい地域になったと思う区民の割合（％）	—	—	35%	50%
大田観光協会ホームページの年間アクセス数（件）	496,203件 （平成19年度）	4,177,652件※ ²	4,300,000件 ↑ 545,000件	4,500,000件 ↑ 573,000件

※¹ 製造品出荷額のうち、付加価値額の占める割合です。

※² 「大田観光協会ホームページの年間アクセス件数（件）」は、アクセスカウント方法の変更や、ホームページの内容充実及び多言語化による頁数増等の理由により、未来プラン策定時の「現状」と比較して大幅に数値が増加しました。

※³ 自治会・町会*の数は、平成22年度に216から217になったため、平成30年度の組織数を217組織に修正しました。

基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち (本編P. 144~188,200)

モノサシ (指標)	未来プラン策定時の「現状」	最新値	25年度	30年度
「自治会・町会*の会合など地域活動に参加したことがある」と答えた区民の割合 (%)	27.9%	69%	70% ↑ 50%	75% ↑ 60%
未来プラン策定時の「現状」の数値は、大田区区民活動団体データバンク*登録数 (団体) 最新値、25年度、30年度の数値は、大田区民活動情報サイト*登録数 (団体)	535団体 (平成19年度)	338団体	600団体 ↓ 400団体	700団体 ↓ 500団体
「『地域力』という言葉を知っている」と答えた区民の割合 (%)	—	35%	70% ↓ 50%	100% ↓ 75%
地域が事業者*や活動団体・NPO*と連携して実施した事業数 (事業)	—	78事業	100事業	150事業
ボランティア活動に参加している区民の割合 (%)	8.9% (平成18年度)	—	15%	30%
「大田区が暮らしやすい」と回答した外国人の区民の割合 (%)	—	75%	80% ↑ 60%	85% ↑ 70%
大田区の子文化関連施設の利用・入館者数 (延べ、万人)	144万人 (平成19年度)	159万人	162万人 ↑ 150万人	164万人 ↑ 155万人
大田区文化祭、文化センターまつり、区民ギャラリー*に出場・出品した人数 (延べ、人)	3,203人	3,939人	4,000人	4,500人
「地域安全・安心パトロールなどの活動に参加したことがある」と回答した区民の割合 (%)	—	31%	60% ↓ 35%	65% ↓ 40%
地域安全・安心パトロール助成団体数 (団体)	226団体	248団体	259団体	274団体
防災市民組織*助成数 (自治会・町会) (組織)	211組織	212組織	213組織	217組織※ ³
大田区の二酸化炭素排出量 (千t/年) 〔基準年・平成2年度2,774千t/年〕	2,978千t/年 (平成17年度)	3,261千t/年 (平成2年度比+11%)	2,580千t/年 (平成2年度比-7%) ↓ 2,747千t/年 (平成2年度比-4.3%)	2,322千t/年 (平成2年度比-19.1%) ↑ 2,386千t/年 (平成2年度比-1.4%)
省エネナビ*導入世帯数 (世帯)	126世帯 (平成19年度)	332世帯	500世帯	1,500世帯
太陽光発電設置実績件数 (件)	249件	1,102件	2,000件 ↑ 800件	3,000件 ↑ 1,800件
「緑の多さに満足している」と答えた区民の割合 (%)	54.4%	53%	60%	65%
緑被率* (%)	20.3% (平成9年度)	20.47%	20.5%	20.9%
洗足池に集う野鳥の種類 (種)	28種 (平成6年度)	—	33種	38種
区収集ごみ量* (千t) 〔清掃事業が区に移管された平成12年度を基準年度: 174,748t〕	15万4千t (平成19年度)	14万2千t	13万6千t (平成12年度比-22%)	12万3千t (平成12年度比-30%)
リサイクル率* (%)	18.5% (平成19年度)	19.3%	25% ↓ 22%	30%
基本計画で設定したモノサシ (指標) の目標に到達した割合 (%)	—	18%	100%	100%
財政健全化法*の4指標の達成率 (%)	100%	100%	100%	100%
「区政情報が適切に公開されている」と答えた区民の割合 (%)	—	—	30%	40%
区民意見公募手続 (パブリックコメント)*に寄せられた意見数 (件)	680件	787件	700件	750件
「(仮称)18色の地域力応援プログラム」に掲げた事業の実施状況 (%)	—	100%	100% ↑ 60%	100%
地域活動にインターネット*を活用している自治会・町会の割合 (%)	—	—	30%	50%

4 未来プラン事業のスケジュール修正について

(1) 未来プラン事業のスケジュール等の修正内容

未来プランは平成 21 年度から 30 年度を期間とし、未来プラン事業（119 事業）の取り組み内容及びスケジュールを示しています（平成 26 年度から 30 年度の 5 年間については方向性のみ記述）。

前述の社会経済状況の変化を踏まえて、平成 24・25 年度分の事業の点検を行い、一部の事業について事業費やスケジュール等の修正を行います。

○スケジュールや取り組み内容の一部を修正した事業（塗りつぶし白字）

33 事業

○事業の進捗等を踏まえ、事業名等の修正を行った事業（網掛け）

21 事業

※本編と照合しやすくするため、未来プラン事業に通し番号（1～119）を付し、本編の関連頁を掲載しています。

(2) 未来プラン事業一覧

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標	施策名	通し番号	事業名	本編の関連頁	部局名	
1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします	1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくりま	1	妊婦健康診査の充実	42	保健所	
		2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進	43	保健所 こども家庭部	
		3	両親学級（一日制）の充実	43	保健所	
	1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくりま		4	親の子育て力向上支援	46	こども家庭部
			5	子育て応援サイト*の運営	47	こども家庭部
			6	家庭福祉員制度の充実	47	こども家庭部
			7	認証保育所*支援	48	こども家庭部
			8	区立保育園の改築・改修の推進	49	こども家庭部
	1-1-3 未来を担う子どもたちを育てま		9	基礎学力の定着	52	教育総務部
			10	小中一貫教育*の推進	52	教育総務部
			11	ICT*教育の推進	53	教育総務部
			12	不登校施策の充実	53	教育総務部
			13	日本語指導教室の充実	54	教育総務部
			14	学校施設の改築	54	教育総務部
			15	学校施設の緑化の推進	55	教育総務部
			16	学校運営システムの構築	55	教育総務部
	1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守りま		17	学童保育*及びフレンドリーおおた事業の充実	58	こども家庭部
1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくりま	1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくりま	18	健康づくりの推進	62	保健所	
		19	食育*の推進	63	保健所	
		20	地域医療連携の推進	63	保健所	
		21	食の安全確保	64	保健所	
		22	健康危機管理体制の整備・充実	65	保健所	
	1-2-2 ユニバーサルデザイン*のまちをめざしま		23	ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定・推進	68	福祉部
			24	誰にもわかりやすいサイン整備	68	経営管理部
			25	（仮称）障がい者総合サポートセンターの設置	72	福祉部
	1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくりま		26	就労支援の充実	73	福祉部
			27	地域生活移行支援（グループホーム*等）の充実	74	福祉部
			28	ふれあい広場事業の充実	75	福祉部
	1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくりま		29	生涯学習*リーダーの育成	78	教育総務部
			30	生涯学習センターの整備	79	教育総務部
31			スポーツ施設の整備（大田区総合体育館の整備）	79	教育総務部	
32			図書館の改築・改修	80	教育総務部	
33			馬込文士村*資料の活用	81	教育総務部	
1-2-5 安定した暮らしと人権を守りま		34	女性の就労支援（再チャレンジ等）	84	経営管理部	
1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくりま	1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくりま	35	高齢者の就労促進・起業支援	88	福祉部	
		36	元気高齢者の活動、交流の場の確保	88	福祉部	
		37	介護予防の促進	89	福祉部	
	1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます		38	地域の見守り体制の整備	92	福祉部
			39	家族介護者への支援	93	福祉部
			40	さわやかサポート*（地域包括支援センター）の拡充と福祉ネットワークの強化	93	福祉部
			41	介護保険施設等の整備支援	94	福祉部
			42	高齢者総合相談体制の構築	95	福祉部
	1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくりま		43	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	98	福祉部
			44	高齢者等の権利擁護の推進	99	福祉部

基本目標 2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市

個別目標	施策名	通し番号	事業名	本編の関連頁	部局名	
2-1 水と緑を大切に にし、すべての 人に安全で 潤いのある暮 らしを実現し ます	2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつ くります	45	蒲田駅周辺のまちづくり	104	まちづくり推進部	
		46	大森駅周辺のまちづくり	104	まちづくり推進部	
		47	身近な地域の魅力づくり	105	まちづくり推進部 都市基盤整備部	
		48	京浜急行線連続立体交差事業における駅周辺のまちづく り	105	連続立体事業本部	
	2-1-2 快適な交通ネットワークをつ くります	2-1-2 快適な交通ネットワークをつ くります	49	京浜急行線連続立体交差事業の推進	108	連続立体事業本部
			50	新空港線「蒲蒲線」*の整備促進	108	まちづくり推進部
			51	都市計画道路*の整備	109	都市基盤整備部
			52	コミュニティバス*の導入検討、運行支援	110	都市基盤整備部
			53	自転車駐車場の整備	110	都市基盤整備部
			54	京浜急行線連続立体交差事業関連街路の整備	111	連続立体事業本部
	2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつ くります	2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつ くります	55	公園の整備	114	都市基盤整備部
			56	魅力ある公園のリニューアル	114	都市基盤整備部
			57	呑川緑道の整備	115	都市基盤整備部
			58	桜のブルムナード*の整備	115	都市基盤整備部
	2-1-4 安全で安心して暮らせるまち をつくります	2-1-4 安全で安心して暮らせるまち をつくります	59	鉄道駅舎のバリアフリー*化の推進	118	まちづくり推進部
			60	自転車等利用総合対策	118	都市基盤整備部
			61	だれでもトイレの整備	118	都市基盤整備部
			62	橋梁*の耐震性の向上	119	都市基盤整備部
	2-2 首都空港『羽 田』と臨海部 が世界への扉 を開く、国際 交流拠点都市 を創ります	2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくり ます	63	にぎわいのある文化交流拠点の整備	122	経営管理部
			64	世界へ発信する産業支援拠点の整備	122	経営管理部
			65	水と緑のふれあいゾーンの整備	122	経営管理部
		2-2-2 未来につながる臨海地域をつ くります	2-2-2 未来につながる臨海地域をつ くります	66	海上公園の移管整備	126
67				海辺の散策路整備	126	都市基盤整備部
68				空港臨海部将来構想の検討	127	まちづくり推進部
69				交通ネットワークの検討	127	まちづくり推進部
2-2-3 国際都市として交流を育みま す	2-2-3 国際都市として交流を育みま す		再掲事業であるため省略	—	—	
2-3 ものづくりか ら未来へ、独 自の産業と都 市文化を創造 します	2-3-1 ものづくり産業を育み、世界 に発信します	70	工場の立地・操業環境の整備	132	産業経済部	
		71	新製品・新技術開発の支援	132	産業経済部	
		72	海外市場開拓支援	133	産業経済部	
		73	次世代ものづくり人材の育成	133	産業経済部	
		74	商店街景観整備事業	136	産業経済部	
	2-3-2 くらしを支えるあきないを熱 く盛り上げます	2-3-2 くらしを支えるあきないを熱 く盛り上げます	75	ふれあい商店街事業	136	産業経済部
			76	商店街イベント・機能向上の支援	136	産業経済部
			77	おおた商い観光展の開催	137	産業経済部
			78	サービス業実態調査とマッチング支援	137	産業経済部
	2-3-3 大田区の観光を世界に発信し ます	2-3-3 大田区の観光を世界に発信し ます	79	にぎわいを生み出すスポットづくり	140	産業経済部
			80	ものづくりのまち体験ツアーの実施	140	産業経済部
81			シティセールス*の実施	141	産業経済部	

基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標	施策名	通し番号	事業名	本編の関連頁	部局名	
3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します	3-1-1 地域力の土台づくりを進めます	82	おおた地域力発見倶楽部の開校	146	地域振興部	
		83	NPO*・区民活動フォーラム*の開催	146	地域振興部	
		84	区民活動・地域活動を支援する拠点の整備	147	地域振興部	
	3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます		85	協働*推進講師派遣事業	150	地域振興部
			86	地域力応援基金*助成事業	150	地域振興部
			87	地域活性化事業への支援	150	地域振興部
			88	自治会・町会*会館の整備助成	151	地域振興部
			89	18色の地域力応援プログラムの策定・実施	151	地域振興部
			90	地域力推進会議・地区委員会の充実	151	地域振興部
			91	区民活動情報サイト*の整備・活用	152	地域振興部
			92	協働プロジェクト事業の実施	152	地域振興部
	3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくりま		93	多文化共生*推進プランの策定・実施	156	地域振興部
			94	多文化共生推進センターの整備	157	地域振興部
			95	外国人のための日本語教室の充実	157	地域振興部
	3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます		96	身近な暮らし情報の発信	157	地域振興部
			97	地域文化振興プランの策定・実施	160	地域振興部
	3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります		98	防災情報基盤の整備	164	地域振興部
			99	地域防犯活動の支援	164	地域振興部
			100	災害時相互支援体制の整備	165	地域振興部
101			地域防災活動の支援	165	地域振興部	
3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまち*をつくる担い手です	3-2-1 地球に優しいまちをつくりま	102	環境基本条例*の制定と環境基本計画*の策定	168	環境清掃部	
		103	エコライフ*の普及	168	環境清掃部	
		104	大田区地球温暖化対策地域協議会*の運営・行動指針の実践	169	環境清掃部	
	3-2-2 水と緑を感じるまちをつくりま		105	河川水質浄化対策の推進	172	都市基盤整備部 環境清掃部
			106	グリーンプランおおたの策定・推進（緑の基本計画改定）	172	まちづくり推進部
	3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま		107	ごみ減量・3R*推進のPR実施	176	環境清掃部
			108	資源回収の充実	176	環境清掃部
			109	清掃事務所などの整備	177	環境清掃部
	3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます	3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくりま	110	能力開発・能力活用型職員配置の推進	180	経営管理部
			111	大田行政経営プランの推進	180	経営管理部
112			調査研究・企画機能の拡充	181	経営管理部	
113			行政情報基盤*の整備	182	経営管理部	
114			大田区公共施設整備計画の推進	182	経営管理部	
115			区民利用施設の改築	183	地域振興部	
3-3-2 透明性*の高い区役所をつくりま			116	区民の新たな区政参画制度の導入	186	経営管理部
			117	主要施策の成果及び達成度の公表	186	経営管理部
3-3-3 地域力を支える区役所をつくりま			118	特別出張所機能の活性化	190	地域振興部
			119	特別出張所の改築	191	地域振興部

(3) 基本目標 1 未来プラン事業のスケジュール等の修正
(本編 P. 42～99、201～202)

1							
計画事業名	妊婦健康診査の充実						
主な取組内容	妊婦健康診査にかかる費用について、年間14回の助成を行います。また、妊婦超音波検査の回数増や里帰り等妊婦健康診査費用の助成を行います。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
妊婦健診助成の実施		14回	受診促進	充実			継続
妊婦超音波検査助成の実施		1回	受診促進				継続
里帰り等妊婦健康診査費用助成							継続

- 「妊婦健診助成の実施」について、平成 23 年度に「充実」を追加しました。
- 「妊婦超音波検査助成の実施」について、「1 回」を「1 回 受診促進」に修正し、平成 23 年度の「拡充」を削除しました。また、平成 26～30 年度の「拡充」を「継続」に修正しました。

修正理由：○「妊婦健診助成の実施」は、診査の検査項目に HTLV-1（ヒト T 細胞白血病ウイルス－1 型）抗体検査を追加し、内容を充実したため

- 「妊婦超音波検査助成の実施」は、受診促進によりさらなる事業効果の向上を図るため

2							
計画事業名	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進						
主な取組内容	健やかな子育てを支援するために、すべての乳児家庭を生後4か月頃までに訪問する体制を整備します。訪問により子育て情報の提供、乳児とその保護者の心身の状況や養育環境の確認、相談支援を実施します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
すこやか赤ちゃん訪問事業の実施			充実				継続

- 平成 22 年度に「充実」を追加しました。また、平成 26～30 年度の「拡充」を「継続」に修正しました。

修正理由：平成 22 年度に、産後うつスクリーニングテストを本格導入する等、既に拡充しているため

3

計画事業名	両親学級(一日制)の充実						
主な取組内容	一日制(土または日曜開催)の両親学級は、育児に関する保健知識を得るとともに、「両親で子育てをしていく」という意識を持つよう、父親の育児参加を促すことを目的とした夫婦参加型の教室です。育児負担の大きい母親の心と身体の健康や、家族の積極的な協力を支援します。また、三日制の両親学級も開催していきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
両親学級(一日制)の実施		23回/年		30回/年			継続
両親学級(三日制)の実施		38回/年					継続

○「両親学級(一日制)の実施」について、「23回/年」を「30回/年」に修正しました。
修正理由：参加を希望する保護者が定員を超えている現状を踏まえ、より多くの方が参加できる体制としたため

4

計画事業名	親の子育て力向上支援						
主な取組内容	育児支援と虐待の未然防止を図るため、子育て力向上プログラムを実施します。親の状況に応じた支援を行うため、親同士が自分の力を出し合い、相互に学び合うグループを支援する人材(ファシリテーター*)を養成します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
ファシリテーターの養成							継続
事業計画策定		検討	策定	点検	検証		
グループワークの実施							継続

○「事業計画策定」について、平成23年度に「点検」を、平成24年度に「検証」を追加しました。
修正理由：今までの参加者の受講後の様子やファシリテーター養成の効果等を点検・検証し、今後のファシリテーターの養成やグループワークの回数等に反映させるため

6

計画事業名		家庭福祉員制度の充実						
主な取組内容		区の認定を受けた家庭福祉員(保育ママ)が、自宅において、2歳未満の乳児を対象に保育を実施します。区は、家庭福祉員に対して運営費等を補助します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
家庭福祉員の充実	家庭福祉員数		31人	39人	43人	45人	47人	拡充
	保育定数		80人	103人	115人	120人	125人	拡充

- 「家庭福祉員の充実－家庭福祉員数」について、平成21年度の「28人」を「31人」に、平成22年度の「30人」を「39人」に、平成23年度の「32人」を「43人」に、平成24年度の「34人」を「45人」に、平成25年度の「36人」を「47人」に修正しました。
- 「家庭福祉員の充実－保育定数」について、平成21年度の「72人」を「80人」に、平成22年度の「77人」を「103人」に、平成23年度の「82人」を「115人」に、平成24年度の「87人」を「120人」に、平成25年度の「92人」を「125人」に修正しました。

修正理由：増加する保育サービス需要に積極的に対応し事業を前倒しで実施しているため

7

計画事業名		認証保育所*支援						
主な取組内容		低年齢児保育や長時間保育などのニーズ*に応えるため、東京都独自の基準による認証保育所の開設を支援し、事業者に対して運営費及び開設準備経費の助成を行います。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
認証保育所支援	新規開設		8か所	2か所	2か所	3か所	3か所	支援継続
	認証保育所施設数		32か所	34か所	36か所	39か所	42か所	推進
	定員数		1,195名	1,262名	1,322名	1,412名	1,502名	推進

- 「認証保育所－新規開設」について、平成21年度の「2か所」を「8か所」に、平成24～25年度の「1か所」を「3か所」に修正しました。
- 「認証保育所－認証保育所施設数」について、平成21年度の「26か所」を「32か所」に、平成22年度の「28か所」を「34か所」に、平成23年度の「30か所」を「36か所」に、平成24年度の「31か所」を「39か所」に、平成25年度の「32か所」を「42か所」に修正しました。
- 「認証保育所－定員数」について、平成21年度の「942名」を「1,195名」に、平成22年度の「1,002名」を「1,262名」に、平成23年度の「1,062名」を「1,322名」に、平成24年度の「1,092名」を「1,412名」に、平成25年度の「1,122名」を「1,502名」に修正しました。

修正理由：増加する保育サービス需要に積極的に対応し事業を前倒しで実施しているため

計画事業名		区立保育園の改築・改修の推進						
主な取組内容		耐震診断等の結果に基づき、老朽化した区立保育園を計画的に改築し、需要の高い低年齢児の定員を拡大、良質な保育環境を整備します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
改築・改修等の推進	改築基本計画		検討	策定	推進			継続
	鶯の木保育園		工事	竣工				
	(仮称)新鶯の木保育園 (新設)		実施設計	工事	竣工			
	森が崎保育園		実施設計	工事	竣工			
	入新井保育園		実施設計	工事	竣工			

- 「改築・改修等の推進－改築基本計画」について、平成 21 年度の「策定」を「検討」に、平成 22 年度の「推進」を「策定」に修正しました。また、平成 22～25 年度の「推進」を平成 23～25 年度に修正しました。
- 「改築・改修等の推進－森が崎保育園」について、「工事」を平成 22 年度から平成 22～23 年度に、「竣工」を平成 23 年度から平成 24 年度に修正しました。
- 修正理由：○「改築・改修等の推進－改築基本計画」は、事業の実績に基づく修正
 ○「改築・改修等の推進－森が崎保育園」は、工事の進展に伴い、工期を見直したため

計画事業名	ICT*教育の推進						
主な取組内容	電子機器の活用や各普通教室に校内LANを構築し、ICTを活用した教育の充実をめざします。そのため、ICT活用指導のモデル校を設置し、本区における情報教育の先端校として、区内に広く成果を共有します。						
(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30	
ICT活用教育のあり方検討							
地上デジタルテレビ（電子黒板）の活用	導入					継続	
校内LANの構築					検討	継続	
ICTモデル校実施					検討	継続	

- 「地上デジタルテレビ導入」について、「地上デジタルテレビ導入」を「地上デジタルテレビ（電子黒板）の活用」に修正しました。また、平成22年度の「導入」を平成21年度に、平成24～25年度の「活用」を「電子黒板の活用」とした上で平成22～25年度に修正しました。
- 「校内LANの構築」について、平成23年度の「モデル校」を「検討」に修正した上で、平成25年度としました。また、平成26～30年度の「拡充」を「継続」に修正しました。
- 「ICTモデル校実施」について、平成23～24年度の「研究・研修会の実施」を削除し、平成25年度の「調整」を「検討」に修正しました。また、平成26～30年度の「拡充」を「継続」に修正しました。

修正理由：○「地上デジタルテレビ導入」は、国の補助金を活用して事業を前倒しで実施したため

- 電子黒板等を活用した電子教材の活用等によるICT教育の推進を検討するため

計画事業名		不登校施策の充実						
主な取組内容		適応指導教室*を必要な地域に増設し、在籍校との連携を強化しながら、不登校児童・生徒と保護者への支援を充実させます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
適応指導教室の活動スペースの改善		→	蒲田校					
適応指導教室の増設	候補地検討	→						
	新規教室設置			→ 1校			→ 1校	完了
指導の充実(適応指導教室数)		→	2校	3校			→ 4校	継続

- 「適応指導教室の増設－新規教室設置」について、平成23年度の「1校」を平成24～25年度の「1校」に修正しました。また、平成26～30年度に「完了」を追加しました。
- 「指導の充実（適応指導教室数）」について、平成23～25年度の「4校」を平成24～25年度に修正しました。

修正理由：現在設置してある各教室での事業を充実させるとともに、より良い設置場所を継続して検討するため

計画事業名		学校施設の改築						
主な取組内容		良好な教育環境づくりを進めるとともに、今後、大量の需要が見込まれる学校施設等の改築に対応するため、計画的な改築を進めます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
羽田中学校改築工事			→					
			工事		竣工			
学校施設の改築	基本計画		1校 (嶺町小)	検討	1校 (東六郷小)	2校 (志茂田小・中)	検討	継続
	基本設計			1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	1校 (東六郷小)	3校 (東六郷小、 志茂田小・中)	継続
	実施設計			1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	1校 (東六郷小)	3校 (東六郷小、 志茂田小・中)	継続
	改築工事				1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	継続

- 「学校施設の改築－基本計画」について、平成21年度に「1校（嶺町小）」を追加しました。また、平成22年度の「2校」を「検討」に、平成23年度の「2校」を「1校（東六郷小）」に、平成24年度の「2校」を「2校（志茂田小・中）」に、平成25年度の「2校」を「検討」に修正しました。
- 「学校施設の改築－基本設計」及び「学校施設の改築－実施設計」について、平成22年度に「1校（嶺町小）」を追加しました。また、平成23年度の「2校」を「1校（嶺町小）」に、平成24年度の「2校」を「1校（東六郷小）」に、平成25年度の「2校」を「3校（東六郷小、志茂田小・中）」に修正しました。
- 「学校施設の改築－改築工事」について、平成23年度に「1校（嶺町小）」を追加しました。また、平成24年度の「2校」及び平成25年度の「4校」を「1校（嶺町小）」に修正しました。

修正理由：○嶺町小学校の基本計画、基本設計、実施設計、改築工事を前倒しで実施したため

○点検結果による延伸

計画事業名		学校施設の緑化の推進						
主な取組内容		地球にやさしいまちづくりとともに、子どもたちの環境教育の充実を図るために、学校施設を活用した緑化を推進します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
壁面・屋上緑化*・校庭緑化等			4校 (道塚小、 入新井第一小、 石川台中、 蓮沼中)	2校3か所 (徳持小、 羽田中)	2校 (久原小、 仲六郷小)	3校 (嶺町小、 雪谷小、 出雲中)	4校	継続

- 平成21年度の「4校」を「4校（道塚小、入新井第一小、石川台中、蓮沼中）」に、平成22年度の「4校」を「2校3か所（徳持小、羽田中）」に、平成23年度の「4校」を「2校（久原小、仲六郷小）」に、平成24年度の「4校」を「3校（嶺町小、雪谷小、出雲中）」に修正しました。

修正理由：点検結果による延伸

16

計画事業名	学校運営システムの構築						
主な取組内容	広域イーサネット*を利用した教育委員会内ネットワークを構築し、各学校間で教材の共有、校務管理、時数管理等、校務のICT*化を図ります。また、情報の共有化による、調査・統計等の事務処理の効率化を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
ネットワークの構築		検討		構築		運用・調整	継続
校務事務のICT化		検討			実施		継続

○主な取組内容について、「インターネット*VPN（仮想専用回線）」を「広域イーサネット」に修正しました。

○「ネットワークの構築」について、平成21年度の「検討」を平成21～22年度に、平成22年度の「構築」を平成23年度に、平成23～25年度の「運用・調整」を平成24～25年度に修正しました。また、平成26～30年度の「拡充」を「継続」に修正しました。

○「校務事務のICT化」について、平成21～25年度の「実施」を平成21～23年度「検討」、平成24～25年度「実施」に修正しました。

修正理由：○「ネットワークの構築」は、平成23年度に、長期的に使用可能なネットワークを構築したため

○「校務事務のICT化」は、事業の実績に基づく修正

30

計画事業名	生涯学習 [*] センターの整備						
主な取組内容	公共施設を活用し、生涯学習・スポーツ活動等の情報提供やコーディネート*機能を持つ生涯学習センターを整備します。 このセンターを拠点として、生涯学習リーダー・スポーツリーダー間の情報の共有化やネットワーク化を進め、区民と協働*で生涯学習・スポーツ活動等を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
生涯学習センターの整備			検討・生涯学習相談会等の実施				開設・運営

○平成21年度の「検討」、平成22年度の「設置準備」、平成23～25年度の「開設」を「検討・生涯学習相談会等の実施」としました。

○平成26～30年度の「拡充」を「開設・運営」に修正しました。

修正理由：生涯学習相談会の実施等、開設に向けた実績をさらに積み上げるため

31

計画事業名		スポーツ施設の整備(大田区総合体育館の整備)						
主な取組内容		「みるスポーツ、するスポーツ」を基本コンセプト*とした、大田区総合体育館を建設し、区民の生涯スポーツの拠点とします。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
大田区総合体育館の整備	解体工事		完了					調布地区体育館整備調査・検討
	建設工事		着工	工事	完了			
	事業の実施			指定管理者*の選定	開館準備	事業実施		継続

○「大田区総合体育館の整備－建設工事」について、平成23年度の「完了開設」を「完了」に修正しました。

「大田区総合体育館の整備－事業の実施」について、平成23年度の「事業実施」を平成23～24年度「開館準備」に修正し、平成24～25年度に「事業実施」を追加しました。

また、平成26～30年度に「継続」を追加しました。

修正理由：工事の設計時に、工期を見直したため

36

計画事業名		元気高齢者の活動、交流の場の確保						
主な取組内容		公園の高齢者向け健康遊具*を活用した教室の実施や指導者育成、公園体操など、地域での交流の場の拡大に努めます。 空き店舗等を利用した、高齢者が働き憩えるふれあいサロンの整備を支援します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
健康遊具公園の活用	公園体操講座(再掲)		実施	拡充				継続
	公園体操指導者育成講座(再掲)		実施	拡充				継続
	自主運営サポート					実施	拡充	継続
ふれあいサロン			検討		モデル事業		整備支援	継続

○主な取組内容について、「空き店舗を利用した」を「空き店舗等を利用した」に修正しました。

○「ふれあいサロン」について、平成21年度の「検討」を平成21～22年度に、平成22年度の「モデル事業」を平成23年度に、平成23～25年度の「整備支援拡充」を「整備支援」とした上で平成24～25年度に修正しました。

修正理由：より多様な手段での支援を検討した上で、モデル事業の実績を積み上げ、今後の整備支援につなげるため

計画事業名		地域の見守り体制の整備						
主な取組内容		地域（民生委員、自治会・町会*、商店会、ボランティア、関係機関、事業者*など）と連携して、さわやかサポート*（地域包括支援センター）を核とした、高齢者を見守り・支え合う体制を整備します。						
		（平成/年度）	21	22	23	24	25	26～30
見守り・支え合いネットワークづくりの啓発	シンポジウムの実施、先駆的事例集の作成							継続
	相談窓口の周知							継続
	広報媒体の活用							継続
見守り・支え合いネットワーク整備の推進						充実		継続
緊急通報システムの調査・検討								継続

○主な取組内容について、「ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などに対する地域（民生委員、自治会・町会、商店会、ボランティア、関係機関、事業者など）による見守り・支え合いのネットワークづくりを支援します。」を「地域（民生委員、自治会・町会、商店会、ボランティア、関係機関、事業者など）と連携して、さわやかサポート（地域包括支援センター）を核とした、高齢者を見守り・支え合う体制を整備します。」に修正しました。

○「見守り・支え合いネットワークづくりの啓発」について、「シンポジウムの実施」を「シンポジウムの実施、先駆的事例集の作成」に修正しました。

○「見守り・支え合いネットワーク整備の支援」について、「見守り・支え合いネットワーク整備の支援」を「見守り・支え合いネットワーク整備の推進」に修正しました。また、平成24年度に「充実」を追加しました。

修正理由：平成24年度には、さわやかサポートに高齢者見守りコーディネーターを配置する等、各地域の取り組みをさらに進め、それと連携したより強固な見守り体制を整備するため

計画事業名	さわやかサポート [*] (地域包括支援センター)の拡充と福祉ネットワークの強化						
主な取組内容	さわやかサポートを核とした地域における多様な社会資源をネットワーク化するとともに、区民の利便性等を考慮し、さわやかサポートの適正な配置を行っていきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
さわやかサポートの運営			検討・再配置		充実		継続
よりわかりやすい施設案内の整備		検討	実施				継続
さわやかサポート相談担当職員研修の実施							継続

○「さわやかサポートの運営」について、平成 24 年度に「充実」を追加しました。

○「さわやかサポート相談担当職員研修の実施」について、平成 26～30 年度の「拡充」を「継続」に修正しました。

修正理由：○「さわやかサポートの運営」は、平成 24 年度に行政情報参照システムの開発等を行うため

○「さわやかサポート相談担当職員研修の実施」は、相談事例検討会の開催や専門性向上に特化した研修の実施等、既に拡充しているため

(4) 基本目標2 未来プラン事業のスケジュール等の修正
(本編 P. 104～141、203～204)

50							
計画事業名	新空港線「蒲蒲線」*の整備促進						
主な取組内容	区民の利便性向上と国際化する羽田空港へのアクセス機能を高めるため、JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅を結ぶ、新空港線「蒲蒲線」の整備を促進していきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
整備事業化に向けた検討							継続
関係機関との協議、調整							継続
区民協議会と連携した促進活動							継続

○「整備事業化に向けた検討」について、平成21～22年度を平成21～25年度までに修正しました。また、平成26～30年度のスケジュールに「継続」を追加しました。
修正理由：事業化に向け、関係機関とともに、さらに検討を継続する必要があるため

55							
計画事業名	公園の整備						
主な取組内容	地域環境の改善を図り、防災面での安全性を高め、区民の余暇活動や健康増進に寄与するために、都市に潤いをもたらす公園緑地の整備、拡張を進めます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
田園調布せせらぎ公園	用地取得・整備						継続
東糀谷防災公園	整備						
東蒲田公園	整備						
佐伯山緑地	用地取得・整備						完了
馬込自然林緑地	用地取得・整備						
一般公園	用地取得・整備						検証

○「丸子多摩川公園」を「田園調布せせらぎ公園」に修正しました。また、平成26～30年度の「完了」を「継続」に修正しました。
○「東糀谷四丁目公園」を「東糀谷防災公園」に修正しました。
○「(仮称)中央五丁目公園」を「佐伯山緑地」に修正しました。
○「(仮称)南馬込二丁目公園」を「馬込自然林緑地」に修正しました。
修正理由：点検結果による延伸

計画事業名	魅力ある公園のリニューアル						
主な取組内容	安全で使いやすい公園とするために、バリアフリー*化などを進めます。また、幅広い世代が交流できる場として、高齢者向けの健康遊具*の設置や遊具・設備を更新するとともに、防災機能の向上も図りながら公園をリニューアルします。このほか、魅力ある豊かな自然環境を確保するため、公園緑地の整備や桜の樹木更新などを進めます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
大規模公園のバリアフリー化			(8箇所/5年)				継続
健康遊具設置			(1箇所/年)				
遊具改修			(8箇所/年)				検証
桜の保全・更新							検証

○「大規模公園のバリアフリー化」について、「10箇所/5年」を「8箇所/5年」に修正しました。また、平成26～30年度のスケジュールを「検証」から「継続」に修正しました。

修正理由：点検結果による延伸

計画事業名	呑川緑道の整備						
主な取組内容	呑川の側道に街路樹を植樹するほか、護岸の壁面緑化*を行います。また、路面温度上昇を抑制するため、遮熱性舗装*などで散策路を整備します。このほか、沿川の歴史と環境を活かした観光スポットとしての観点からサイン計画を策定し、散策路にサインを設置していきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
橋詰部等用地取得							
緑道整備			(1,200m/5年)				検証
サイン整備							検証

○「緑道整備」について、「1,500m/5年」を「1,200m/5年」に修正しました。

○「サイン整備」について、平成23～25年度から平成22～25年度に修正しました。

修正理由：○「緑道整備」は、点検結果による延伸

○「サイン整備」は、事業を前倒して実施したため

59

計画事業名	鉄道駅舎のバリアフリー*化の推進						
主な取組内容	区内鉄道駅舎のバリアフリー化のためエレベーターが必要な駅舎への設置支援を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
エレベーター設置支援		支援		検討			継続

○平成 21~22 年度に「支援」を、平成 23~25 年度に「検討」のスケジュールを追加しました。また、平成 26~30 年度に「継続」を追加しました。

修正理由：バリアフリー化が未整備の駅について、整備に向けた検討を引き続き行うため

61

計画事業名	だれでもトイレの整備						
主な取組内容	道路や公園などにある公共トイレ(公衆便所や公園便所の一部)の改築や新設にあわせて、誰もが使いやすい「だれでもトイレ」の整備を進めます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
だれでもトイレの整備	改築			13箇所完了			継続
	新設						継続

○「だれでもトイレの整備ー改築」について、「18 箇所完了」を「13 箇所完了」に修正しました。

修正理由：点検結果による延伸

62

計画事業名	* 橋梁の耐震性の向上						
主な取組内容	区が管理する橋梁の中で、緊急道路障害物除去路線*や鉄道を跨ぐ橋梁など防災上重要な橋梁は、計画的に架替・耐震補強整備を進め、災害に強いまちづくりを推進します(今後整備する優先対策橋梁51橋)。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
架替・耐震補強整備				優先対策橋梁のうち19橋完了			継続

○主な取組内容について、「優先対策橋梁 53 橋」を「(今後整備する優先対策橋梁 51 橋)」に修正しました。

○「架替・耐震補強整備」について、「優先対策橋梁のうち 31 橋完了」を「優先対策橋梁のうち 19 橋完了」に修正しました。また、平成 26~30 年度の「検証」を「継続」に修正しました。

修正理由：○主な取組内容は、「橋梁耐震計画」を見直した結果、今後整備する優先対策橋梁を 51 橋に修正したため

○「架替・耐震補強整備」は、点検結果による延伸

計画事業名	工場の立地・操業環境の整備						
主な取組内容	区内工場の立地・操業環境の向上のため、産業支援施設(賃貸工場、創業支援施設など) [*] の整備・運営を行い、事業の拡張や高度化のために行う事業に対しては、経費の一部を助成します。また、区が工業用地を取得し、その活用の展開を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
産業支援施設指定管理者*による運営・支援							継続
ものづくり工場立地助成						検証	継続
工業用地再開発支援(用地取得、活用検討)							
民間型工場アパートの整備・活用							継続
			整備支援		活用		

- 「ものづくり工場立地助成」について、平成25年度の「検証」を平成24年度に修正しました。
- 「工業用地再開発支援（用地取得、活用検討）」について、平成25年度までのスケジュールを平成21年度までに修正しました。また、平成26～30年度の「検証」を削除しました。
- 「民間型工場アパートでの整備・活用」を追加し、平成22～23年度を「整備支援」、平成24～25年度を「活用」、平成26～30年度を「継続」としました。

修正理由：○「ものづくり工場立地助成」は、立地促進計画、国際戦略総合特区との整合性を図るとともに、助成を平成25年度まで継続するため

- 「工業用地再開発支援（用地取得、活用検討）」は用地の取得予定がないことから事業を休止しているため
- 「民間型工場アパートの整備・活用」は、工業用地再開発支援の代替事業として（仮称）東糀谷六丁目工場アパートの整備支援を行い、運営・支援を行っているため

計画事業名	ふれあい商店街事業						
主な取組内容	商店街内に新たなコミュニティ*空間、高齢者に優しいまちを創出するため、商店街会館及び空き店舗などを活用します。お休み処・トイレなどを整備し、来街者のために開放します。提供する商店街に対しては、運営費の一部を補助します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
実施商店街							継続
		2箇所	1箇所	1箇所	1箇所	検証	

- 平成25年度の「1箇所」を「検証」に修正しました。また、平成26～30年度の「検証」を「継続」に修正しました。

修正理由：点検結果による延伸

(5) 基本目標3 未来プラン事業のスケジュール等の修正
(本編 P. 146～191、204～205)

84							
計画事業名	区民活動・地域活動を支援する拠点の整備						
主な取組内容	大田区全域をカバーする活動拠点として、区民活動団体やNPOなどの連携・協働* を総合的に支援する「(仮称)区民活動支援センター*」を新設します。 また、地域の特色を活かした地域密着型の活動を支援する「(仮称)地域力センター*」 の設置を進めます。あわせて(仮称)区民活動支援センターや(仮称)地域力センター の運営を担う人材づくりとともに、広く地域で区民活動を推進する人材育成を行う ため、区民活動コーディネーター養成講座を開催します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区民活動支援施設	計画作成	→					
	設置		→				検証
	運営			→			
(仮称)地域力センター (協力員の派遣)	計画検討・作成	→					継続
	協力員の派遣			→			継続
区民活動コーディネーター養成講座				10講座/年度			検証

- 「(仮称)区民活動支援センター」について、「(仮称)区民活動支援センター」を「区民活動支援施設」に修正しました。
 - 「(仮称)地域力センター」について、「(仮称)地域力センター」を「(仮称)地域力センター(協力員の派遣)」に修正しました。
 - 「(仮称)地域力センターー計画検討」及び「(仮称)地域力センターー計画作成」について、平成21年度の「計画検討」及び平成22年度の「計画作成」を合わせて「計画検討・作成」とした上で平成21～25年度としました。また、平成26～30年度に「継続」を追加しました。
 - 「(仮称)地域力センターー整備・運営」について、「(仮称)地域力センターー整備・運営」を「(仮称)地域力センター(協力員の派遣)ー協力員の派遣」に修正しました。
- 修正理由：「(仮称)地域力センター(協力員の派遣)」は、本庁舎から地域に協力員を派遣して相談に対応しているため

91

計画事業名	区民活動情報サイト*の整備・活用						
主な取組内容	自治会・町会*や事業者*、団体・NPO*が発信する情報や、区政情報など、地域の区民活動に関する有益な情報を集約します。集約した情報をWebサイト*や台帳など様々な形に整理し、活動目的や地域ごとに情報が入手できるようにします。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区民活動情報の収集・管理・提供方針の検討・策定		→					
区民活動データベース*の構築・運営			構築	運営	→	→	
Webサイトによる情報提供			構築	→	→	→	検証
地域ごとに情報を提供				→	→	→	

○「区民活動データベースの構築・運営」について、平成24年度の「改修」を平成23～25年度の「運営」に修正しました。

○「Webサイトによる情報提供」について、平成24年度の「改修」を削除しました。

修正理由：平成24年度に予定していた改修は、必要に応じてその都度実施することとしたため

92

計画事業名	協働*プロジェクト事業の実施						
主な取組内容	こらぼ大森*などの協働支援拠点を活かした連携・協働を推進するプロジェクトを公募し、区民が地域で活躍できるステージづくりを進めます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
プロジェクト事業の実施		→	→				
		5テーマ/年度					
見直しの検討			→				

○「プロジェクト事業の実施」について、平成21～25年度の「新規3テーマ/年度」を平成21～22年度の「5テーマ/年度」に修正しました。また、平成26～30年度の「検証」を削除しました。

○「見直しの検討」について、平成22～23年度を平成22年度に修正しました。

修正理由：点検結果により地域力応援基金*助成事業（通し番号86）に統合するため

計画事業名		河川水質浄化対策の推進						
主な取組内容		<p>河川対策では、産・学・官の協働*による新たな水質浄化の取り組みや、河床整正*、しゅんせつ*などにより有機物の河床への堆積、滞留の防止及びユスリカ対策を実施していきます。</p> <p>流域対策では、透水性舗装*や雨水貯留槽*、屋上緑化*の整備のほか、保護樹木・樹林*の保護育成を行い、下水道へ流入する雨水の量と河川へ越流*する下水の量を削減するとともに、地下水や湧水のかん養*に努めます。</p> <p>また、下水道からの越流水そのものの汚濁を減らすため、一般家庭から排出される汚水減量の啓発活動を実施するほか、区道の路面や雨水ます*の清掃などを実施します。</p>						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
河川対策	呑川水質改善計画の策定		→					検証
	水質浄化対策の研究・実施		→	→	→	→	→	
流域対策	透水性舗装		→	→	→	→	→	
	道路浸透ますの設置	(52箇所)	(39箇所)	(36箇所)	(25箇所/年度)			

- 「流域対策－透水性舗装」について、平成21～25年度の「2,000 m²/年度」を「8,000 m²/5年」に修正しました。
- 「流域対策－道路浸透ますの設置」について、平成21年度の「50箇所/年度」を「52箇所」に、平成22年度の「50箇所/年度」を「39箇所」に、平成23年度の「50箇所/年度」を「36箇所」に、平成24、25年度の「50箇所/年度」を「25箇所/年度」に修正しました。

修正理由：点検結果による延伸

計画事業名		資源回収の充実							
主な取組内容		資源の回収方法及び再資源化の手法を見直すことにより、資源の有効利用と環境負荷の低減を図ります。							
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30	
大田区分別収集計画の推進		第5期	→		第6期	→		検証	
第6期大田区分別収集計画の策定			→						
再資源化の拡大	再資源化手法の検討		→						継続
	資源モデル回収事業の実施			→				継続	
	資源回収事業の実施				→		検討	継続	

- 「再資源化の拡大－資源モデル回収事業の実施」について、平成 23 年度のみスケジュールを平成 23～25 年度に修正しました。また、平成 26～30 年度のスケジュールに「継続」を追加しました。
- 「再資源化の拡大－資源回収事業の実施」について、平成 24～25 年度のスケジュールに「検討」を追加しました。
- 修正理由：モデル回収事業を継続する中で、より効果的・効率的な回収方法等を精査するため

計画事業名	大田区公共施設整備計画の推進					
主な取組内容	平成20年度に策定した大田区公共施設整備計画に基づく改築・改修などを、各部署の事業計画に対応しつつ、計画的に推進します。					
(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
基本設計(大規模施設のみ実施)			2件/5年度			継続
実施設計			13件/5年度			
計画期間内の改築着工施設数			14件/5年度			
計画期間内の改修着工施設数			4件/5年度			
計画期間内の竣工施設数			16件/5年度			
大田区公共施設整備計画に基づく財政計画の進行管理						検証

- 「基本設計(大規模施設のみ実施)」について、「3件/5年度」を「2件/5年度」に修正しました。
- 「実施設計」について、「25件/5年度」を「13件/5年度」に修正しました。
- 「計画期間内の改築着工施設数」について、「24件/5年度」を「14件/5年度」に修正しました。
- 「計画期間内の改修着工施設数」について、「2件/5年度」を「4件/5年度」に修正しました。
- 「計画期間内の竣工施設数」について、「25件/5年度」を「16件/5年度」に修正しました。

修正理由：点検結果による延伸

計画事業名	区民の新たな区政参画制度の導入					
主な取組内容	区民の区政参画を促進するために区政サポーター制度*を実施し、区政の広聴機能を拡充します。あわせて、区民提案制度を設け、区民のアイデアを区政に反映する仕組みを充実します。					
(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区政サポーター制度	検討		実施			検証
区民提案制度		検討			実施	

- 区政サポーター制度について、平成21年度の「検討」を平成21～22年度に、平成22～25年度の「実施」を平成23～25年度に修正しました。
- 「区民提案制度」について、平成22～23年度の「検討」を平成22～24年度に、平成24～25年度の「実施」を平成25年度に修正しました。

修正理由：区政サポーター制度の実績及び検証を反映させるため

5 事業名等の修正内容一覧（スケジュール等修正以外）

未来プランの推進に伴い、複数の新たな個別計画が策定され、また、検討段階であった事業が具体化しました。名称の確定等により事業名等を修正するものは以下のとおりです。

No.	事業名	具体的な修正内容	部局名
18	健康づくりの推進	「（仮称）すこやかおおたプラン」を「おおた健康プラン」に修正しました。	保健所
25	（仮称）障がい者総合サポートセンターの設置	計画事業名等の「（仮称）障害者総合サポートセンターの設置」を「（仮称）障がい者総合サポートセンターの設置」に修正しました。	福祉部
26	就労支援の充実	平成26～30年度の「（仮称）障害者総合サポートセンターへの事業統合」を「（仮称）障がい者総合サポートセンターへの事業統合」に修正しました。	福祉部
28	ふれあい広場事業の充実	「（仮称）障害者総合サポートセンター交流事業の実施」を「（仮称）障がい者総合サポートセンター交流事業の実施」に修正しました。	福祉部
37	介護予防の促進	「特定高齢者向け施策の促進」を「介護が必要となる可能性の高い高齢者向け施策の促進」に修正しました。	福祉部
45	蒲田駅周辺のまちづくり	「将来構想の計画的実施」を「蒲田駅周辺地区グランドデザインの推進」に修正しました。	まちづくり推進部
46	大森駅周辺のまちづくり	○「将来構想の計画的実施」を「大森駅周辺地区グランドデザインの推進」に修正しました。 ○「（仮称）大森北一丁目開発」を「大森北一丁目開発」に修正しました。	まちづくり推進部
63	にぎわいのある文化交流拠点の整備	「羽田空港跡地利用OTA基本プランに基づいた事業化の検討、実施」を「羽田空港跡地まちづくり推進計画に基づいた事業化の検討、実施」に修正しました。	経営管理部
64	世界へ発信する産業支援拠点の整備		
65	水と緑のふれあいゾーンの整備		
82	おおた地域力発見倶楽部の開校	○計画事業名「（仮称）おおたコミュニカレッジ*の開校」を「おおた地域力発見倶楽部の開校」に修正しました。 ○「（仮称）おおたコミュニカレッジの本格実施」を「おおた地域力発見倶楽部の本格実施」に修正しました。	地域振興部
85	協働*推進講師派遣事業	○平成26～30年度のスケジュールを「（仮称）区民活動支援センター*事業に移行」から「区民活動支援施設事業に移行」に修正しました。	地域振興部
89	18色の地域力応援プログラムの策定・実施	計画事業名「（仮称）18色の地域力応援プログラムの策定・実施」を「18色の地域力応援プログラムの策定・実施」に修正しました。	地域振興部
90	地域力推進会議・地区委員会の充実	○計画事業名「わがまち大田推進協議会・地区推進委員会の充実」を「地域力推進会議・地区委員会の充実」に修正しました。 ○「（仮称）新・わがまち委員会の開催」を「地域力推進会議・地区委員会の開催」に修正しました。	地域振興部
93	多文化共生*推進プランの策定・実施	○計画事業名「（仮称）多文化共生推進プランの策定・実施」を「多文化共生推進プランの策定・実施」に修正しました。 ○「（仮称）多文化共生推進プランに掲げた事業の実施」を「多文化共生推進プランに掲げた事業の実施」に修正しました。	地域振興部
94	多文化共生推進センターの整備	○計画事業名「（仮称）多文化共生推進センターの整備」を「多文化共生推進センターの整備」に修正しました。 ○主な取り組み内容の「（仮称）区民活動支援センター」を「区民活動支援施設」に修正しました。	地域振興部
97	地域文化振興プランの策定・実施	計画事業名「（仮称）地域文化振興プランの策定・実施」を「地域文化振興プランの策定・実施」に修正しました。	地域振興部
103	エコライフ*の普及	「自然エネルギー*導入助成」を「再生可能エネルギー導入助成」に修正しました。	環境清掃部
106	グリーンプランおおたの策定・推進（緑の基本計画改定）	計画事業名「（仮称）大田区緑の10か年計画の策定（緑の基本計画改定）」を「グリーンプランおおたの策定・推進（緑の基本計画改定）」に修正しました。	まちづくり推進部
109	清掃事務所などの整備	「（仮称）清掃施設整備検討会の設置・検討」を「清掃施設整備検討会の設置・検討」に修正しました。	環境清掃部
110	能力開発・能力活用型職員配置の推進	「（仮称）マイスター・匠認定制度*」を「マイスター（匠）認定職員制度」に修正しました。	経営管理部

6 今後の未来プランの進行管理

平成 23 年度以降の進捗状況報告は、今回の点検で修正したスケジュールを基に行います。公表の時期は、例年と同様の 9 月を予定しています。

7 未来プラン（後期）の改定に向けて

現在の未来プランは、平成 21 年度から 25 年度までのスケジュールを中心に示しています。平成 26 年度から 30 年度は未来プランを改定し、新たな未来プラン（後期）に基づく施策を展開する予定です。

未来プラン（後期）の策定にあたっては、区を取り巻く社会経済状況を精緻に分析・把握するとともに、現在の未来プランの取り組み内容と新たな課題の検討を十分に行います。

また、意識調査の実施や説明会の開催等により、区民の皆様から幅広くご意見等を伺う機会を設け、区民の皆様と区が一体となって明るい未来を共有することができるプランをめざします。

用語解説

未来プラン本編（P.209～220）に掲載している語句のうち、本修正版に掲載されている語句のみを掲載しています。

	用語	説明
あ	ICT	情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術 (Technology) の総称。
	アクセス	交通移動手段。
い	一般会計	税を主な財源とし、自治体の基本的な活動に必要な経費を計上した、根幹となる会計。このほかに特定の事業を經理する会計として、国民健康保険事業など3つの特別会計がある。
	インターネット	世界規模でコンピュータネットワークを相互に接続し、利用されている情報通信。
う	Web サイト	インターネット上で見られる環境のこと。
	雨水貯留槽	雨水を一時的に貯留したり、地中に浸透させることにより、集中的に雨水が流出することを防ぐ施設。
	雨水ます	雨水を集め、下水管へ流すためのます。
え	エコライフ	地球環境への負荷軽減につながる環境に優しい生活。
	越流	河川、水路の水が一定の水位以上になってあふれでること。
	NPO	特定非営利活動団体。NonProfit Organization の略。自発的、継続的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない市民活動団体やボランティア団体。
お	大田区区民活動団体データバンク	区内で公益的な活動を行っている団体が、活動の概要などについて登録し、区民などが検索できる仕組み。
	大田区地球温暖化対策地域協議会	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、平成 20 年度に設置した協議会で、学識経験者や区民、事業者、団体、区議会議員、国、都、区などをメンバーとしている。「エコライフおおた」はこの会議体の名称。
	屋上緑化	建物の屋上スペースに樹木や草花などを植栽すること。
か	学童保育	共働きなどの家庭の小学校低学年の児童を対象に、放課後や長期休暇を安全に過ごせるよう指導員が保育を行うこと。
	河床整正	堆積土砂の除去などを行うこと。
	蒲蒲線	新空港線「蒲蒲線」参照。
	環境基本条例・環境基本計画	環境基本条例とは環境問題に関する事項について、基本となる考え方や、区、区民、事業者それぞれの役割や取り組みを定める条例。この条例に基づいて策定する計画が環境基本計画。
	かん養	自然に水がしみこむようにすること。

	用語	説明
き	行政情報基盤	区の様々な業務において必要な情報を管理し活用するための仕組みのこと。コンピュータやソフトウェア、情報ネットワーク及び管理するためのルールなどから成り立っている。
	協働	区民をはじめ自治会・町会、団体・NPO、事業者及び区が共通の目的を持って、相互に自主性を考慮しつつ、それぞれが持つ知識、技術などの資源を提供し合い、協力して取り組むこと。
	橋梁	大規模な橋。
	緊急道路障害物除去路線	震災時における緊急車両の通行を確保するために、障害物の除去や応急復旧を優先的に行う道路。
く	区収集ごみ量	区収集の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの合計量。
	区政サポーター制度	区民が、区政に関する意見などを定期的に区に報告する制度。
	区民意見公募手続(パブリックコメント)	政策立案などに際して、原案を公表し、広く意見を求めて意思決定を行う手続き。
	(仮称)区民活動支援センター	区民活動団体や NPO を総合的に支援するほか、大田区の各種団体の連携・協働に関する情報を区内外に発信するための活動拠点。
	区民ギャラリー	区民に文化活動の場を提供し、文化の香り豊かなまちづくりの拠点とするため、区民の制作した絵画、写真、書道などの作品を特別出張所などに展示するスペースを確保する事業。
	グループホーム	障がい者、認知症高齢者などが、少人数で専門スタッフの支援を受けながら生活する施設。
け	健康遊具	公園など身近な場所での健康の維持、体力の向上を目的とする遊具。
こ	広域イーサネット	通信事業者が提供するネットワーク網の一部を専有して、各学校、教育委員会事務局等の広域の各拠点を接続するネットワークのこと。インターネット網とは別のネットワークとなっている。
	コーディネート	それぞれの異なる目的や機能を持った団体などの活動や意見を調整すること。
	コミュニティ	共同意識を持った住民による社会。
	コミュニティカレッジ	アメリカ・カナダの短大(カレッジ)のうち、地方自治体などが財政を一部負担して運営する公立学校を指すが、転じて、地域住民の生涯教育の講座などに冠されるようになった。
	コミュニティバス	地域の住民の利便性向上等のため一定地域内を運行するバスで、車両仕様、運賃、ダイヤ、バス停位置などを工夫したバス。
	こらぼ大森	平成 16 年 4 月に前区立小学校を改修し、「連携と協働」を基本にした新しい仕組みの区民活動支援施設。
	コンセプト	概念、基本的な考え方。

	用語	説明
さ	財政健全化法	自治体の財政破たんを未然に防ぐため、財政状況をより詳しく把握し、比率が悪化した団体に対して早期に健全化を促すための法律。4つの財政指標とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のこと。
	サイト	ひとまとまりの情報が置かれている、インターネット上の場所。
	さわやかサポート	大田区内に20か所ある「地域包括支援センター」の愛称。介護予防事業や在宅介護に関する総合的な相談、区の高齢者サービスの申請などの支援を行う機能を持つ。
	3R	循環型社会を形成するために必要な取り組みである、リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の総称。
	産・学・官の協働	「産業」(産)、「大学などの教育研究機関」(学)、「行政」(官)の3つの主体がそれぞれの特徴を活かし、様々な課題を解決していくことをめざした連携・協働の仕組み。
し	事業者	区内の製造業、非製造業、卸売・小売業、サービス業、商店のほか、専門的な資格や技術を持った区民やその団体、また商店街や工場同士の連携などの組織も「事業者」と位置づける。
	自然エネルギー	太陽の熱や光、地熱、風の力など太陽や地球の活動を利用したエネルギーのこと。
	持続可能なまち	環境への負荷が少ない取り組みと経済活動が持続して両立するまちのこと。
	自治会・町会	住民が住んでいるその土地(地域)を仲立ちとして近隣関係にある住民が、お互いの助け合いと協力のもとに住みよい環境をつくることを目的として、自主的に結成する組織。
	シティセールス	都市の魅力を外部にアピールする取り組み。
	指定管理者	地方自治体の指定を受けて、事業者、団体などが公の施設の管理・運営を担う制度。大田区ではエセナおおた、大田文化の森など約100の施設でこの制度を導入している。
	遮熱性舗装	太陽光に含まれる赤外線を反射し、路面温度の上昇を抑制する舗装。
	しゅんせつ	河川などの底面をさらって土砂などを取り除くこと。
	省エネナビ	家庭の使用電力と電気料金をリアルタイムに表示する機器で、分電盤に取り付けて使用する。効果が目に見えるので、省エネを実感しながら実践することができる。
	生涯学習	生活や職業能力の向上、自己の充実を目指して、個人が自発的に、手段・方法を選んで、生涯を通じて行う学習。
	小中一貫教育	小学校で行われる教育と中学校で行われる教育内容を連携させ、一貫性をもたせた体系的な教育を行うこと。
	食育	さまざまな経験を通じ、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できる知識を身につけること。

	用語	説明
し	新空港線「蒲蒲線」	渋谷・新宿・池袋を含む東京圏西南部地域から羽田空港へのアクセス機能強化、蒲田地域の都市再生、大田区の東西交通問題の解消などを図るため、東急多摩川線と京急空港線を結ぶ鉄道。
せ	成年後見制度	認知症、知的障がい、精神障がいなどによって判断能力が不十分な人を法的に保護支援する制度。家庭裁判所に申し立てをして、本人の代理権等を有する成年後見人などが定められる。
そ	創業	新しく事業（ビジネス）を始めること。
た	多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域の中でともに暮らしていくこと。
ち	地域力応援基金	これまで区にあった地域福祉活動振興資金積立基金及び福祉事業積立基金の一部と、大田区区民活動積立基金を統合して基金を創設し、区民活動の支援を行うもの。
	（仮称）地域力センター	地域の特色を活かした地域密着型の活動を側面的に支援するセンター。
て	データベース	パソコンなどで多目的に利用できるように統合した情報。
	適応指導教室	不登校児童生徒などに対する指導を行うために、在籍する学校以外の場所でカウンセリングや指導を計画的に行うために設置した施設。
と	透水性舗装	水を地下に浸透させる舗装方法。
	（区政の）透明性	区が、区民に対する説明責任を徹底し、区政情報の効果的な発信などを行っていくこと。
	特定健診	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を対象に生活指導を行い、生活習慣病を予防するための健診（平成 20 年 4 月から実施が保険者に義務付けられた）。
	都市計画道路	都市交通における基幹的な都市施設として、都市計画法にもとづいて建設計画が決定された道路。
に	ニーズ	社会的需要。
	認証保育所	都民の保育ニーズに応えるために創設された、東京都の独自基準による保育所。駅前保育所と小規模、家庭的保育所がある。
は	バリアフリー	障がい者、高齢者などが社会生活を営む上で生活の支障となる物理的な障がいや精神的な障壁を取り除くための施策。
ふ	ファシリテーター	会議などにおいて、参加者の状況を見ながら話し合いを進行していく役割を担う人。
	ファミリーサポート	育児の手助けを必要とする人（利用会員）と手助けをしたい人（提供会員）の両者を結び付け、仕事と育児の両立や、子育てする家庭がゆとりを持てるよう支援する事業。
	フォーラム	公開討論会。
	プロムナード	遊歩道。
へ	壁面緑化	建築物、塀、壁などをつる性植物等で覆うこと。

	用語	説明
ほ	防災市民組織	災害対策における区民の協力体制を確立するため、東京都震災対策条例第34条に基づき、自治会・町会を母体とする組織。
	保護樹木・樹林	保護樹木は、地上 1.5m の高さにおける幹の直径が 0.4m(幹の周囲が 126cm) 以上の樹木、保護樹林は、面積が 300m ² 以上の樹林で区が指定するもの。
ま	(仮称) マイスター・匠認証制度	職種や職層を問わず特定の分野において優れた見識と能力を持つ職員を能力実証の基に認定し、適材適所の配置などにより、やりがいを高める大田区独自の制度。
	馬込文士村	大正後期から昭和初期にかけて馬込村を中心に川端康成、尾崎士郎ら多くの文士、芸術家が暮らしていた地域の呼称。
ゆ	ユニバーサルデザイン	年齢、性別、障がいの有無などに関わらず、すべての人にとって快適に利用しやすいように設計されたもの。
り	リサイクル率	資源回収量を、区収集ごみ量と資源回収量を加えたもので除した比率。
	緑被率	ある地域における樹木、草、農地などの緑で被われた土地の面積がその地域全体の面積に占める割合。

大田区 10 か年基本計画
おおた未来プラン 10 年
《修正版》

平成 24 年 5 月

発行 大田区経営管理部

〒144-8621 東京都大田区蒲田 5-13-14

電話 03-5744-1124

FAX 03-5744-1502